

(6) 歳入歳出収支見込 (令和5年度一般会計6月補正後ベース)

① 歳入

(単位：百万円)

	R4年度 (当初)	R5年度 (ベース)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
自主財源	15,532	16,449	16,595	17,063	17,135	16,851
市税	12,295	12,591	12,520	12,601	12,681	12,654
ボート基金繰入金	500	600	600	600	600	600
その他	2,737	3,258	3,475	3,862	3,854	3,597
依存財源 (交付金、譲与税、国県支出金、地方債)	8,498	9,017	10,673	10,801	8,800	8,006
Ⓐ歳入合計	24,030	25,466	27,268	27,864	25,935	24,857

② 歳出

(単位：百万円)

	R4年度 (当初)	R5年度 (ベース)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
義務的経費	10,532	10,589	10,667	11,645	12,031	11,761
人件費	4,102	4,211	4,198	4,176	4,275	4,195
扶助費	4,444	4,497	4,524	4,559	4,594	4,629
公債費	1,986	1,881	1,945	2,910	3,162	2,937
消費的経費	7,925	9,368	8,424	8,867	8,533	8,434
投資的経費	2,411	3,000	5,144	4,987	3,079	2,067
その他	3,162	2,999	3,070	2,817	2,832	2,820
Ⓑ歳出合計	24,030	25,956	27,305	28,316	26,475	25,082

③ 財源過不足額

(単位：百万円)

Ⓒ歳入歳出差引Ⓐ－Ⓑ (財源過不足額)	0	△ 490	△ 37	△ 452	△ 540	△ 225
Ⓓ財政調整基金の活用	0	490	37	452	540	225
Ⓔ歳入歳出再差引Ⓒ＋Ⓓ	0	0	0	0	0	0

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用⑨を歳入から除いて表示しています。

④ 財政調整基金

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
Ⓐ歳計剰余金に係る積立額		200	200	200	200	200
①取崩額		490	37	452	540	225
Ⓔ年度末残高 (前年度末残高)＋Ⓐ－①	2,650	2,360	2,523	2,271	1,931	1,906

※R4年度末残高は、3月補正後見込み

⑤ その他の主な基金の年度末残高

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
減債基金残高	723	723	723	723	723	723
ボートレースまちづくり基金残高	1,602	1,402	1,202	1,003	803	603
公共施設等整備基金残高	1,490	1,459	910	593	373	353

※R4年度末残高は、3月補正後見込み

(7) 長期債務残高見込 (令和5年度6月補正後ベース)

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度 (ベース)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
市 債	51,769	52,404	53,738	54,453	53,000	51,423
一般会計	26,115	26,922	28,362	36,921	35,757	34,129
特別会計	457	414	469	421	377	335
企業会計	25,197	25,068	24,907	17,111	16,866	16,959
債務負担行為	4,138	3,594	3,181	2,768	2,372	1,977
合 計	55,907	55,998	56,919	57,221	55,372	53,400

※ \_\_\_\_\_ は期間内の最大値

主な増減理由

令和5・6年度は学校給食共同調理場整備、令和7年度は市体育館の大規模改修により一般会計の市債残高は増加する見込みです。

令和7年度は、市民病院の経営統合に伴い病院の企業債残高を一般会計に移管するため、一般会計と企業会計間で大幅な増減があります。

(8) 財政健全化指標見込 (令和5年度6月補正後ベース)

(単位：%)

	R4年度	R5年度 (ベース)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	11.9	12.6	13.3	13.7	14.0	14.7
④ 将来負担比率	106.3	119.7	138.8	161.2	170.6	168.9

「—」は赤字額が生じていないことを示す。

※ \_\_\_\_\_ は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、市庁舎整備に係る市債の元金償還開始等に伴い、段階的に数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、長期債務残高の増加に伴って数値が上昇していく見込みです。